

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向畑達也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号

【電話番号】 (078)731 2322

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 今本清治

【最寄りの連絡場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号

【電話番号】 (078)731-2322

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 今本清治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	6,298,842	6,247,299	22,410,671
経常利益 (千円)	238,016	361,778	409,481
四半期(当期)純利益 (千円)	138,071	209,764	218,304
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	30,845	186,771	24,477
純資産額 (千円)	4,198,141	4,326,966	4,191,887
総資産額 (千円)	17,654,879	17,544,176	17,500,234
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.47	43.51	45.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.16	43.04	44.57
自己資本比率 (%)	23.8	24.7	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,083	685,887	799,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,050	12,768	27,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,549	555,773	183,210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,125,910	2,450,285	2,352,030

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている
事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られていたものの、甚大な被害をもたらした東日本大震災により生産活動の停滞や物流機能が寸断したことにより供給が逼迫し、原発事故に伴う電力供給懸念も広がるなど、国内全般に深刻な影響を及ぼしました。

靴業界においても、雇用環境、所得環境の悪化など個人消費は低迷を続け、一層厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、商売の基本である「集客し、売上高を取り、利益を稼ぐ」商売を徹底的に考え、工夫し、実践するため「開発商品」の商品力強化および「特価商品」の仕入強化に注力した事業展開を進めてまいりました。

「開発商品」におきましては、受付けん引のための販促品として、『299円ファミリータウンサンダル』、『499円スポーツバレエシューズ』、『189円お買い得子供インナー』等、価格優位性がある強力な商品を投入いたしました。また、通販カタログにおけるUV対策グッズ、暑さ対策グッズ特集等、時節のニーズにあった商品をタイミング良く提供することにより、お買上単価が上昇し、売上高の獲得に貢献いたしました。

「特価商品」の仕入強化につきましては、全社を挙げて取引先との協力関係を強化すべく、前連結会計年度に続き特価大商談会を推進いたしました。また、ディスカウント店舗全店に常設の超特価コーナーをより充実させることで集客効果のアップを図り、ディスカウント店舗の看板としての役割を果たせるよう取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、62億4千7百万円（前年同四半期比0.8%減。なお、前連結会計年度にて事業撤退を完了した専門店事業を除く事業での前年同四半期比では0.2%増）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業における徹底したローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における特価商品・開発商品の販売強化による粗利益改善、卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行および専門店事業の完全撤退による赤字削減により、利益を確保できる体制作りを進め、当第1四半期連結累計期間における営業利益は4億3千2百万円（前年同四半期比25.4%増）、経常利益は3億6千1百万円（前年同四半期比52.0%増）、四半期純利益は2億9百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、東日本大震災の影響により、消費者の生活用品に対する低価格志向がより鮮明になってきたこと等と、当社の低価格戦略がよりマッチした結果、受注件数が増加いたしました。さらに節電対策に好適な「涼感素材を使用した快適インナー」・「吸湿速乾の快適敷きパッド」・「ひんやりクールスカーフ」等の暑さ対策グッズが、顧客ニーズにマッチし、もう一品の購買欲を促し、お買上単価が上昇したことにより売上高の獲得に貢献いたしました。

また、円高傾向による海外仕入の安定化に加え、出荷業務効率の見直し等、ローコストオペレーションを引き続き実施したことにより利益面でも改善いたしました。

この結果、売上高は33億4千2百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は5億4千6百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、東日本大震災の影響により一部商品確保に苦慮したこと、および天候不順等の影響により来店客数が減少し、競合店との価格競争の激化によりお買上単価が下落したこと等により売上高の獲得に苦戦いたしました。

一方で、特価商品の仕入拡大による商品の充実、自社開発商品の販売強化、在庫処理および在庫管理の適正化に注力したことにより利益面が改善いたしました。

この結果、売上高は27億6千万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は黒字転換して6百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）4百万円）となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、前連結会計年度より取引先を絞り込み、OEMを中心とした販売形態に移行することにより売上高は減少したものの、粗利益が確保できる体質となりました。また、大手取引先との商談・情報提供をスムーズに行うために、東京営業所に営業戦力を集中することで固定費を削減し、販売費及び一般管理費の圧縮を進めてまいりました。

この結果、売上高は1億4千3百万円（前年同四半期比41.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（前年同四半期比108.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1億1千9百万円増加し、89億4千4百万円となりました。これは、現金及び預金が9千8百万円、受取手形及び売掛金が2億8千3百万円増加し、商品が3億1千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、7千5百万円減少し、85億9千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が6千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、4千3百万円増加し、175億4千4百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、4億4千2百万円増加し、48億6千2百万円となりました。これは、未払法人税等が1億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円減少し、83億5千4百万円となりました。これは、長期借入金が4億9千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、9千1百万円減少し、132億1千7百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1億3千5百万円増加し、43億2千6百万円となりました。これは、利益剰余金が1億6千1百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し24.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加し、24億5千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億8千5百万円（前年同四半期は7億1千2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億6千1百万円の計上、たな卸資産の減少3億3千7百万円、売上債権の増加2億8千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1千2百万円（前年同四半期は4千3百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5千5百万円（前年同四半期は3億1千3百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済5億1百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,061,600	5,061,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,061,600	5,061,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		5,061		437,480		157,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,823,300	48,233	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,061,600		
総株主の議決権		48,233	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	237,100		237,100	4.68
計		237,100		237,100	4.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,730	2,451,285
受取手形及び売掛金	945,305	1,228,660
商品	4,939,447	4,619,991
未着商品	168,314	160,979
貯蔵品	31,503	21,093
繰延税金資産	299,282	376,901
その他	106,978	107,682
貸倒引当金	18,372	22,236
流動資産合計	8,825,190	8,944,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,467,992	4,406,082
土地	3,787,623	3,787,623
その他(純額)	216,156	211,087
有形固定資産合計	8,471,772	8,404,793
無形固定資産	81,405	74,568
投資その他の資産	121,866	120,457
固定資産合計	8,675,043	8,599,818
資産合計	17,500,234	17,544,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127,909	1,055,818
1年内返済予定の長期借入金	1,983,801	1,973,285
未払法人税等	58,542	218,420
賞与引当金	157,156	86,118
役員賞与引当金	-	2,313
ポイント引当金	32,348	32,673
その他	1,060,982	1,494,310
流動負債合計	4,420,741	4,862,939
固定負債		
長期借入金	8,414,579	7,923,826
退職給付引当金	62,380	66,053
環境対策引当金	15,779	15,779
資産除去債務	28,781	28,911
その他	366,083	319,699
固定負債合計	8,887,605	8,354,271
負債合計	13,308,346	13,217,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,967,361	3,128,880
自己株式	124,309	127,757
株主資本合計	4,416,644	4,574,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783	139
繰延ヘッジ損益	223,849	247,492
為替換算調整勘定	1,690	117
その他の包括利益累計額合計	224,756	247,749
純資産合計	4,191,887	4,326,966
負債純資産合計	17,500,234	17,544,176

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,298,842	6,247,299
売上原価	3,752,996	3,697,831
売上総利益	2,545,845	2,549,467
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	685,003	663,788
貸倒引当金繰入額	9,583	10,928
ポイント引当金繰入額	13,091	11,258
給料手当及び賞与	542,090	537,740
賞与引当金繰入額	84,543	86,118
その他	866,364	806,891
販売費及び一般管理費合計	2,200,676	2,116,726
営業利益	345,169	432,740
営業外収益		
受取利息	542	659
受取配当金	287	353
デリバティブ評価益	2,517	-
物品売却益	2,368	1,973
その他	6,237	6,751
営業外収益合計	11,953	9,738
営業外費用		
支払利息	40,555	38,202
為替差損	72,007	39,257
その他	6,544	3,241
営業外費用合計	119,106	80,701
経常利益	238,016	361,778
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,682	-
特別利益合計	4,682	-
特別損失		
固定資産売却損	113	-
固定資産除却損	-	4
環境対策引当金繰入額	15,928	-
その他	706	-
特別損失合計	16,748	4
税金等調整前四半期純利益	225,949	361,774
法人税、住民税及び事業税	115,162	217,352
法人税等調整額	27,283	65,341
法人税等合計	87,878	152,010
少数株主損益調整前四半期純利益	138,071	209,764
四半期純利益	138,071	209,764

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,071	209,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	922
繰延ヘッジ損益	168,906	23,642
為替換算調整勘定	705	1,572
その他の包括利益合計	168,916	22,992
四半期包括利益	30,845	186,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,845	186,771
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,949	361,774
減価償却費	107,997	88,499
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,549	3,733
賞与引当金の増減額（は減少）	68,131	71,038
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,312	2,313
ポイント引当金の増減額（は減少）	450	324
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,523	3,672
環境対策引当金の増減額（は減少）	15,928	-
受取利息及び受取配当金	829	1,012
支払利息	40,555	38,202
為替差損益（は益）	41	19,839
固定資産売却損益（は益）	113	-
固定資産除却損	-	4
売上債権の増減額（は増加）	44,734	282,783
たな卸資産の増減額（は増加）	256,400	337,202
仕入債務の増減額（は減少）	18,348	72,955
その他	267,469	349,645
小計	878,717	777,420
利息及び配当金の受取額	840	1,017
利息の支払額	40,754	37,647
法人税等の支払額	126,719	54,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,083	685,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	300
有形固定資産の取得による支出	39,172	12,219
有形固定資産の売却による収入	28	-
無形固定資産の取得による支出	315	-
投資有価証券の取得による支出	3,340	538
その他	48	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,050	12,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入金の返済による支出	444,278	501,269
自己株式の取得による支出	50	3,448
配当金の支払額	60,775	42,187
その他	8,445	8,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,549	555,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	19,089
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355,776	98,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,134	2,352,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,125,910	2,450,285

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,876千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,745千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,129,310千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 3,400千円 現金及び現金同等物 2,125,910千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,451,285千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,000千円 現金及び現金同等物 2,450,285千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,751	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,245	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	総合店事業	卸販売事業	専門店事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,153,834	2,835,216	244,249	65,542	6,298,842		6,298,842
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	3,153,834	2,835,216	244,249	65,542	6,298,842		6,298,842
セグメント利益又は損失 ()	474,255	4,265	8,214	4,824	473,379	128,209	345,169

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 128,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,342,987	2,760,890	143,422	6,247,299		6,247,299
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	3,342,987	2,760,890	143,422	6,247,299		6,247,299
セグメント利益	546,238	6,234	17,150	569,623	136,882	432,740

(注) 1 セグメント利益の調整額 136,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成22年10月1日付の組織変更により従来の「総合店事業」を「ディスカウント事業」へ名称変更いたしました。また、「専門店事業」につきましては、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円47銭	43円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,071	209,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,071	209,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,850	4,821
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円16銭	43円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	53	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。